

ベトナム

4~6月期、景気は横ばい

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 塚田 雄太

E-mail : tsukada.yuta@jri.co.jp

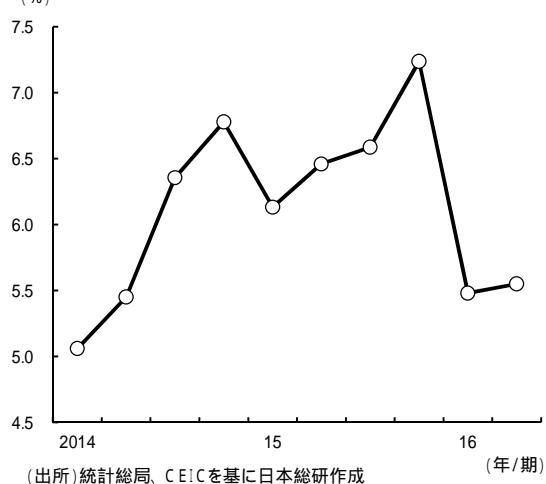
4~6月期は+5.6%成長

2016年4~6月期の実質GDPは前年同期比+5.6%と1~3月期(+5.5%)からほぼ横ばいとなった(右上図)。この結果、1~6月では前年同期比+5.5%と、15年1~6月(+6.3%)から減速し、16年の政府目標(+6.7%)の達成は相当難しい状況となっている。

1~6月の産業別寄与度をみると、第1次産業が0.0%ポイント、第2次産業が+2.4%ポイント、第3次産業が+2.4%ポイント、間接税・補助金が+0.8%ポイントと、底堅い消費や投資を背景に第2、3次産業が景気をけん引したものの、第1次産業が足かせとなった。第1次産業は、旱魃(かんばつ)被害による農業部門の悪化が影響している。例えば、1~6月期の米の収穫量は1,940万トンと前年同期比6.4%減少した。また、第2次産業でも資源価格の低迷を受け、鉱業部門で前年割れが続いている。

先行きを展望すると、年後半以降、旱魃被害の影響が薄れるのに伴い、景気は持ち直しに転じると見込まれる。もっとも、中銀による不動産向け貸付に対する規制強化や特別消費税の課税方式変更に伴う輸入品の値上げ、力強さを欠く世界経済などを勘案すると、持ち直しペースは緩やかなものにとどまろう。

<実質GDP成長率の推移(前年同期比)>



(出所)統計総局、CEICを基に日本総研作成

国会で2016~2020年の経済社会発展計画が可決

16年4月12日、ベトナム国会は16~20年の経済社会発展計画を可決した。本計画では、20年までの工業国化を目標に掲げた10カ年社会経済戦略の達成へ向け、9つの経済指標目標が設定された(右下表)。

これらの経済指標目標を達成し、同国経済の中長期的な安定成長を実現していくためには、新指導部は一段の改革に取り組まなければならない。しかし、改革の進展には既得権益層からの反発など紆余曲折が予想される。実際、国有企業改革では、国家資本投資公社(SCIC)は当初、16年中の国有企業株の売却を予定していたものの、16年6月に好業績で資金力も豊富な一部有力国有企業株の売却延期を発表した。

新指導部には、想定される数多の障壁を乗り越え、改革を断行し、目に見える成果を発揮していくための強いリーダーシップが求められている。

<16~20年の経済社会発展計画の経済指標目標>

目標項目	目標
実質GDPの年平均成長率	+6.5~+7.0%
20年の一人当たりGDP	3,200~3,500ドル
20年の第2、3次産業の対名目GDP構成比	85%
年平均投資総額対名目GDP比	32~34%
20年の財政赤字対名目GDP比	4%未満
実質GDP成長率に対する全要素生産性の寄与率	30~35%
労働生産性の年平均成長率	+5.0%
エネルギー消費額対名目GDP比の年平均削減率	1.0~1.5%
20年までの都市化率	38~40%

(出所)各種報道を基に日本総研作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。